

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第12期) 至 平成15年3月31日

株式会社フォーバルクリエーティブ

(941521)

第12期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社フォーバルクリエーティブ

目 次

	頁
第12期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	47
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	71
平成15年3月連結会計年度	73
平成14年3月会計年度	75
平成15年3月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月26日

【事業年度】 第12期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社フォーバルクリエイティブ

【英訳名】 FORVAL CREATIVE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦野義朗

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

【電話番号】 (03)5466-3649

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 阪野保雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

【電話番号】 (03)5466-3649

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 阪野保雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)				2,382,869	2,307,559
経常利益又は 経常損失() (千円)				79,836	124,547
当期純利益 (千円)				97,653	50,645
純資産額 (千円)				1,504,368	1,249,685
総資産額 (千円)				2,169,767	1,623,465
1株当たり純資産額 (円)				188,046.07	156,210.72
1株当たり当期純利益 (円)				13,364.39	6,330.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				13,162.63	6,316.43
自己資本比率 (%)				69.3	77.0
自己資本利益率 (%)				7.3	3.7
株価収益率 (倍)				42.0	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				55,416	247,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				146,074	178,279
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				133,800	110,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				697,709	495,070
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)		()	()	44 (18)	40 (14)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第11期より連結財務諸表を作成しましたので、第10期以前については連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	1,253,403	1,314,282	2,173,381	2,347,314	2,288,041
経常利益又は 経常損失() (千円)	130,117	95,930	126,482	130,257	69,317
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	175,825	293,447	317,010	132,090	23,159
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	439,250	439,250
発行済株式総数 (株)	7,000	7,000	7,000	8,000	8,000
純資産額 (千円)	368,229	736,677	1,171,958	1,541,056	1,258,888
総資産額 (千円)	765,679	1,417,577	1,831,417	2,167,252	1,632,578
1株当たり純資産額 (円)	52,604.28	105,239.65	167,422.58	192,632.08	157,361.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	5,000 ()	15,000 ()	5,000 ()	2,500 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	25,117.87	41,921.13	45,287.25	18,077.23	2,894.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				17,804.33	2,888.47
自己資本比率 (%)	48.1	52.0	64.0	71.1	77.1
自己資本利益率 (%)	38.5	53.1	33.2	9.7	1.7
株価収益率 (倍)				31.0	33.9
配当性向 (%)		11.9	33.1	30.3	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		117,081	392,599		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		47,665	859,081		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		122,750	135,900		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		304,894	702,665		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	17 ()	21 (10)	26 (19)	40 (18)	40 (14)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。第9期は新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第10期は、新株引受権方式によるストックオプションは存在しますが、当社の株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 株価収益率については、第10期までは当社の株式は非上場・非登録のため記載しておりません。

4 第8期及び第9期の従業員数は、親会社である㈱フォーバルからの出向者を含んでおります。

5 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期から第12期までの財務諸表については監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第8期については当該監査を受けておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成3年6月	コンピュータソフトウェアの企画・開発・販売及び輸出入を目的として、東京都渋谷区に資本金200,000千円をもって株式会社フォーバルクリエイティブを設立
平成4年3月	TCP/IPセミナーの日本初開催により、日本におけるTCP/IPのリーディングカンパニーとなる
平成6年12月	(イスラエル)チェックポイント社のファイアウォールソフト「FireWall-1」国内販売
平成8年8月	本店を東京都文京区に移転 株主割当増資により資本金350,000千円に増資
平成10年6月	本店を現在地に移転 (フィンランド)ストーンソフト社のファイアウォール二重化・バックアップソフト「StoneBeat」国内販売
平成10年12月	(イスラエル)チェックポイント社のファイアウォール機能搭載の専用ハードウェア「VPN-1 Appliance」国内販売
平成11年3月	(英国)コンテンツ社の情報内容管理コンテンツセキュリティソフト「MIMESweeper」国内販売
平成11年4月	(米国)ソニックウォール社のソフト、ハード一体化ファイアウォール装置「SonicWALL」国内販売
平成11年6月	(米国)ウェブセンス社のインターネットアクセス管理ソフト「WebSENSE」国内販売
平成11年8月	FireWall-1 技術者養成コースを新設し、教育事業を開始
平成12年8月	横浜市神奈川区に横浜事業所設置
平成12年9月	ネットワーク・セキュリティ教育事業を拡充し、「セキュリティ教育コース」を新設 大阪教室開講
平成12年11月	横浜教室開講
平成13年1月	(オーストリア)イカルス社のウイルス対策ソフトを日本に導入することを目的として、当社100%子会社であるイカルスソフトウェア株式会社を設立
平成13年2月	(英国)ソフォス社のウイルス対策ソフト「Sophos Anti-Virus」国内販売
平成13年6月	ITセキュリティの専門雑誌を発行することを目的として、株式会社情報安全社を設立
平成13年9月	(米国)レインフィニティ社の高信頼性ソリューションソフト「RainWall」国内販売
平成13年12月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)市場上場。新株発行により、資本金を439,250千円に増資
平成14年10月	(米国)フォーティネット社の統合セキュリティ装置「FortiGate」国内販売
平成14年11月	(米国)ゾーンラボ社のパーソナルファイアウォールソフト「ZoneAlarm Pro」国内販売
平成15年1月	株式会社情報安全社を解散決議 (米国)ゾーンラボ社の中央管理ファイアウォールソフト「Zone Labs Integrity/Integrity Desktop」国内販売

TCP/IP：Transmission Control Protocol/Internet Protocolの略。ネットワークプロトコルのひとつ。プロトコルとはコンピュータ同士のデータ通信の際の規約、約束事であり、そのプロトコルで最も普及しているのがTCP/IPである。

3 【事業の内容】

当社を含む企業集団は、株式会社フォーバル(親会社)と当社及び当社の子会社を含む株式会社フォーバルの子会社12社、関連会社7社で構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当社は、ITセキュリティ(情報通信の安全確保)に関連する商品の輸入・販売を行うプロダクトセールス事業を主な事業内容とし、更に当該商品にかかるサポートサービス事業や教育事業も合わせて行っております。下記に示すとおり、当社及び当社の子会社と当社の親会社及びその子会社・関連会社とは、事業領域が異なっており、競合関係はありません。

機器関連事業	通信機器関連	(株)フォーバル(親会社) 他9社
	情報機器関連	
	OA機器関連	
	その他	
ネットワーク関連事業	通信ネットワーク関連	(株)フォーバル(親会社) (株)フォーバルテレコム(親会社の子会社)
	情報ネットワーク関連	他12社
	ネットワーク・セキュリティサービス	当社 イカルスソフトウェア(株)(当社子会社)
	その他	(株)フォーバル(親会社) 他4社

(1) プロダクトセールス事業

当社は、販売代理店(通常「ディストリビュータ」と呼ばれます)として、海外のメーカー(当業界では通常「ベンダー」と呼ばれます)によって製作されるITセキュリティ商品を輸入し、国内のシステムインテグレータ(コンピュータシステムの企業への導入をサポートする企業をこう呼びます)又は二次代理店に販売しております。当社の販売先であるシステムインテグレータは、国内の企業、官公庁、大学、研究機関等の、ユーザーに販売しております。主要な商品は、ネットワークセキュリティ、高信頼性ソリューション、コンテンツセキュリティ等に分類されます。子会社のイカルスソフトウェア株式会社はウイルス対策ソフトの開発、販売を目的としておりますが、現状営業準備中であります。

(2) サポートサービス事業

当社は、当社とITセキュリティ商品のユーザーとの間の保守契約に基づいて、サポートサービスを提供しております。サポートサービスの主な内容は、ライセンスの新バージョンへの更新や改良プログラムの提供、動作不具合等による動作検証の実施、電話や電子メールによるライセンス及びプログラムに関する問合せの受付、技術情報の提供等のサービスです。平成15年3月期におけるチェックポイント社のVPN-1/FireWall-1商品について当社がそのユーザーと取り交わしている保守契約件数は3,640件となっております。

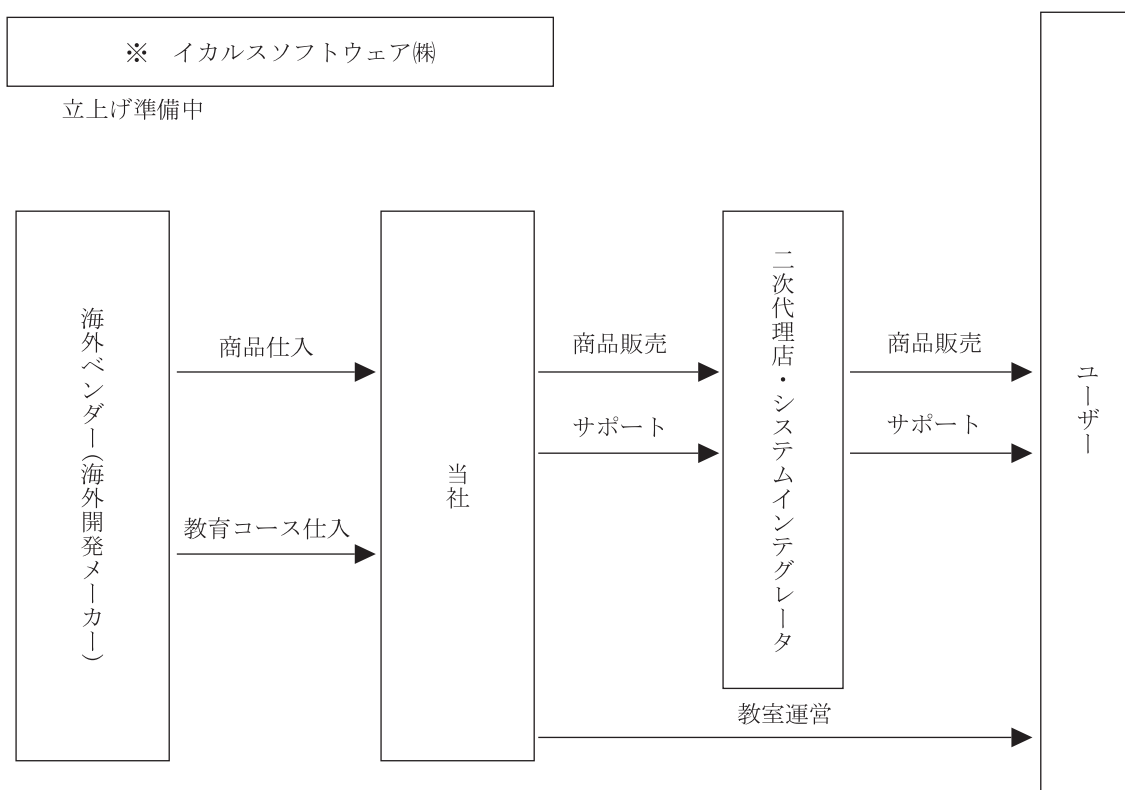
(3) 教育事業

当社は、当社事業の核であるITセキュリティをユーザーが高度なレベルで実現するために、プロダクトセールスとサポートサービスに加えて、システムインテグレータやユーザーにおける技術者の教育事業を行っております。

当社は、東京及び大阪のトレーニングセンターにおいて、Check Point Software Technologies Ltd.(以下、チェックポイント社)やClearswift等のベンダーが認定する資格取得コースを開催する他、国際規格である「BS7799 情報セキュリティマネジメント認証取得支援コース」など、ITセキュリティに関する各種の有償トレーニングコースの販売及び運営を行っております。当社には、チェックポイント社が認定する講師資格であるCCSI(Check Point Certified Security Instructor)取得者が、平成15年3月期で8名おります。子会社の株式会社情報安全社はITセキュリティ専門月刊誌「ネットワークセキュリティMagazine」の製作、発行をしておりましたが、平成15年1月で解散決議しました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
㈱フォーバル	東京都渋谷区	4,133,088	機器関連及び ネットワーク 関連事業	66.25	商品の販売 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱フォーバルは、有価証券報告書の提出会社です。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
イカルスソフトウェア㈱	東京都渋谷区	10,000	プロダクト セールス事業	100.0	業務受託 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱情報安全社は、平成15年1月14日に解散決議を行ない、期末時においては営業活動を行っていません。

3 イカルスソフトウェア㈱は、現状営業準備中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクトセールス事業	15 (4)
サポートサービス事業	11 (4)
教育事業	2 (1)
全社(共通)	12 (5)
合計	40 (14)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40 (14)	32.8	1.9	5,560

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 中途採用者については、支給実績に基づいて年間給与に換算しております。

3 年俸制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、成長期待の喪失、設備過剰感、金融システム不安、株価低迷、グローバル競争の激化といった複合要因が企業経営を萎縮化させ、設備投資意欲は引き続き停滞したまま推移いたしました。

情報技術（IT）関連業界におきましても、平成14年度の国内パソコンやサーバーなどの機器の出荷台数が前年比2桁減となり、また、情報サービス産業の業績は伸び悩み、悪化に直面した企業が増加するなど、業況回復への足取りは重い状況が続きました。

当ITセキュリティ業界は、引き続き不正アクセスによる被害やコンピュータウイルスの発生件数が増加傾向にあり、当社の取り扱うセキュリティ商品、サービスの重要性は従前にも増してますます高まりつつあり、中長期的には継続拡大が見込めるものと予想されます。しかしながら当期においては、各企業での情報化投資は抑制されたまま推移し、当社グループの主要顧客である大手システムインテグレータ自身の売上減が目立ちました。

このような状況の中で、当社グループは既存の大手代理店との関係強化に加えて、平成14年4月に大阪事業所を開設し、西日本地区において広範囲に渡る中堅規模の新規代理店を開拓し、主要取扱商品である大手企業向けファイアウォール商品及び今後成長が期待される中堅企業向けファイアウォール商品ならびにコンテンツ・セキュリティ商品の販売や、サポートサービス、教育事業にも精力的に販売活動を実施してまいりました。

その結果、当社グループの売上は第4四半期に入って前年の同四半期に比べ5.8%増加しましたが、全体を通じては長引く不況の影響を受け低迷しました。特に主要なエンドユーザである大手企業において、依然として投資に対する手控え、一層の慎重さが目立ち、当社の業績は悪化しました。

以上の結果、当期の売上高は2,307百万円（前期比3.2%減）となり、経常損失は124百万円（前期は経常利益79百万円）、当期純利益は50百万円（前期比48.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（プロダクトセールス事業）

プロダクトセールス事業におきましては、期を通じて景気回復の見通し難から大手企業の需要が伸び悩みました。需要の一巡感、競争の激化等により、当社の主力取扱商品で大企業向けのVPN-1/FireWall-1のライセンス売上が前期比23.6%減と非常に低調でありました。他の主力商品である中堅企業向けのファイアウォール装置の売上は、前期比19.8%増と好調に推移しました。その他コンテンツ・セキュリティ商品の売上については、仕入先の体制に変更があったメール管理商品を除き、順調に推移しました。子会社のイカルスソフトウェア株式会社は、ウイルス対策商品を取り扱っております。平成14年11月に同社のパートナーであるオーストリア・イカルス社のContentWall 装置が相互運用性を有する製品としてCheck Point社の正式な認定を受け、期末現在、国内市場へのビジネス展開に向けた計画を策定中であり、将来の顧客に製品の評価を受ける予定になっております。

以上の結果、当事業の売上高は1,284百万円と前期比165百万円の減少（前期比11.4%減）となり、全売上高に占める割合は55.7%（前期60.8%）となりました。コスト面においては、競争激化等に伴う原価高により営業利益は57百万円と前期比80百万円の減少（前期比58.4%減）となりました。

(サポートサービス事業)

サポートサービス事業は、継続して安定的な売上が見込める事業として当社グループで重要な位置を占めております。当事業部門では、引き続き保守契約の受注に注力した結果、主力商品であるVPN-1/FireWall-1の保守契約件数は当期末で3,640件(前期比12.5%増)となり、また、その他商品の保守契約も順調に推移して2,819件となり、保守契約総件数は6,459件となりました。

以上の結果、当事業の売上高は905百万円と前期比116百万円の増加(前期比14.7%増)となり、全売上高に占める割合は39.2%(前期33.1%)とますますその重要性が高まってきております。コスト面においては、営業力強化に伴う人員の増加等の経費負担増により、営業利益は170百万円と前期比31百万円の減少(前期比15.7%減)となりました。

(教育事業)

教育事業は、プロダクトセールス事業、サポートサービス事業をベースに、エンドユーザのネットワーク管理者やシステムインテグレータのエンジニアによる商品の適切な運用支援を目的とし、当事業の流れを完結させる事業として重要な一端を担っております。当事業におきましては、常時接続の普及による企業インフラの充実により、ネットワーク技術者のセキュリティ管理に対する関心は高いものの、企業の技術者教育予算の削減による受講者数の減少が目立ち、また主力のVPN-1/FireWall-1の新バージョン商品トレーニングコースへの受講待ちにより、受講手控えが顕著に現れました。

他方、従来横浜事業所に設けておりましたトレーニングセンターについては、平成14年10月より本社(東京都渋谷区)へ移転したことにより、主力であるVPN-1/FireWall-1トレーニングコースをはじめ、各コースへの集客力が向上しました。また、高収益性を重視した運営にも注力いたしました。

株式会社情報安全社は、ITセキュリティ専門雑誌の製作、発行および販売を目的として平成13年6月に新規設立され、平成14年12月末まで第11号まで発売しておりました。掲載広告件数の減少、販売部数の伸び悩み、製作原価の高騰のため業績は低迷状態にありました。従って平成15年1月14日開催の取締役会において解散決議をし、期末までに既存事業のすべてを清算しました。

以上の結果、当事業の売上高は117百万円と前期比26百万円の減少(前期比18.3%減)営業損失は54百万円となり、全売上高に占める割合は5.1%(前期6.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の売却による収入はありましたが、投資有価証券の取得、短期借入金の返済等があったことから、前連結会計年度と比べ202百万円減少し、当連結会計年度末には495百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は247百万円(前連結会計年度は55百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払と売上債権及びたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は178百万円(前連結会計年度は146百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産及び投資有価証券の取得等に支出しましたが、投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は110百万円(前連結会計年度は133百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の返済及び配当金の支払による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクトセールス事業(千円)		
サポートサービス事業(千円)		
教育事業(千円)	39,736	110.8
合計(千円)	39,736	110.8

- (注) 1 子会社(株)情報安全社)の、雑誌の製作実績であります。なお、同社は平成15年1月に解散決議しました。
 2 金額は販売価格(返品控除前)によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクトセールス事業(千円)	988,969	94.9
サポートサービス事業(千円)	570,538	122.2
教育事業(千円)		
合計(千円)	1,559,508	103.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクトセールス事業(千円)		
サポートサービス事業(千円)	2,105	91.7
教育事業(千円)	61,634	100.6
合計(千円)	63,740	100.3

- (注) 1 教育事業の金額には、平成15年1月に解散決議した子会社(株)情報安全社)の外注実績48,128千円が含まれております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクトセールス事業(千円)	1,284,532	88.6
サポートサービス事業(千円)	905,992	114.7
教育事業(千円)	117,034	81.7
合計(千円)	2,307,559	96.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立情報システムズ	245,589	10.3		
日本電気通信システム(株)	240,194	10.1	379,269	16.4

当連結会計年度の(株)日立情報システムズについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当社は、多様化・高度化するITセキュリティ業界にあつて、継続して高い成長率、収益率を確保するには、ネットワーク環境の要請に応じた商品・サービスのタイムリーな発掘と提供、そしてそれを支える人材の確保育成、営業管理・社内管理体制の整備、強化及び経営全体を統括管理する体制の充実が重要な課題と位置づけております。

当社は、下記施策にてこれらの課題への対応に取り組めます。

- 1) 毎月、毎四半期毎の営業目標管理の徹底
- 2) 経営資源の集中化、販売管理費抑制による利益体質の再構築
- 3) 業務プロセスの改善
- 4) 新規取扱商品の拡販
- 5) ネットワーク設備の強化とサポートサービス部門業務の効率化
- 6) 教育事業の高品質化、差別化を通じ高利益率の確保
- 7) 業績連動をより明確にした人事制度の運用
- 8) 適時開示、説明責任の推進と法令遵守の徹底

4 【経営上の重要な契約等】

提出会社

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Check Point Software Technologies Ltd.	イスラエル	FireWall- 1 Meta IP也	チェックポイント社取扱製品の日本国内における販売代理業務に関する基本契約	平成15年2月23日から平成16年2月22日まで (1年毎の自動更新)
Websense, Inc.	アメリカ	Websense	ウェブセンス社取扱製品の日本国内における販売代理業務に関する基本契約	平成15年6月1日から平成16年5月31日まで (1年毎の自動更新)
SonicWALL, Inc.	アメリカ	SonicWALL	ソニックウォール社取扱製品の日本国内における販売代理業務に関する基本契約	平成15年3月15日から平成16年3月14日まで (1年毎の自動更新)

5 【研究開発活動】

当社グループは、基本的に海外ベンダーの商品を輸入し国内販売しており、川下段階で新商品等への研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	全事業及び管理部門	事務所 事務所内装工事 事務機器 検証、教育設備	10,669	14,731	25,400	31 (8)
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	サポートサービス事業	事務所 事務所内装工事 事務機器 検証設備	2,481	6,528	9,010	9 (6)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000	同左	株式会社大阪証券 取引所 ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」市 場	
計	8,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して、新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権並びに商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（共にストックオプション））に関する事項は次のとおりであります。

新株引受権

平成12年8月7日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	553株	531株
新株予約権の行使時の払込金額	326,600円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月7日 至 平成22年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 326,600円 資本組入額 163,300円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、平成12年8月7日開催の当社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

平成13年10月19日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	51株	46株
新株予約権の行使時の払込金額	158,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月23日 至 平成23年10月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 158,000円 資本組入額 79,000円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、平成13年10月19日開催の当社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

新株予約権

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	205個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	185株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	299,091円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 299,091円 資本組入額 149,546円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月10日	1,000	8,000	89,250	439,250	131,550	131,550

(注) 平成13年12月10日の増加は、有償一般募集によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数(人)	-	2	1	12	1	1	935	951	-
所有株式数 (単元)	-	23	2	5,651	20	20	2,304	8,000	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.29	0.03	70.63	0.25	0.25	28.80	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5-52-2	5,300	66.25
エー・アンド・アイ システム 株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町1-2	234	2.93
日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区築地7-3-1	82	1.03
浜田 敏郎	奈良県生駒市東生駒2-207-76	33	0.41
西田 浩	大阪府藤井寺市大井3-3-8	25	0.31
山崎 勝久	神奈川県秦野市平沢403	22	0.27
赤澤 幸之助	愛知県名古屋市中種区本山町3-33-1-206	21	0.26
岩田 令子	大阪府豊中市新千里南町3-24-2	20	0.25
高橋 鍵彌	千葉県流山市駒木129-16	20	0.25
ジョー ケビン	神奈川県横浜市泉区緑園1-7-503	20	0.25
計		5,777	72.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,000	8,000	
端株			
発行済株式総数	普通株式 8,000		
総株主の議決権		8,000	

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法並びに商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年8月7日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年8月7日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日に在籍する当社使用人に対し新株引受権を付与することを、平成12年8月7日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年8月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、使用人20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	616株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

(平成13年10月19日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年10月19日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日に在籍する当社使用人に対し新株引受権を付与することを、平成13年10月19日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年10月19日
付与対象者の区分及び人数	使用人15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	70株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第11期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び同日に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び使用人2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	205株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

(平成15年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月25日第12期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	120株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成25年6月25日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4

(注)1 取締役会決議による付与対象者の人数の確定はしておりませんので、人数の記載はしておりません。

2 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

各新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所二ッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

ただし、当該行使価額が新株予約権を発行する日の前営業日の大阪証券取引所二ッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場の当社普通株式の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整される。

3 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使は認められない。

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役の地位(以下「権利行使資格」という。)にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には以下の取扱いとする。

() 対象者が新株予約権行使期間の開始前に権利行使資格を喪失した場合、新株予約権の行使期間開始後1年経過する日までの期間に限り、対象者(又は対象者死亡の場合は対象者の相続人)は、未行使の新株予約権を行使することができる。

() また、対象者が新株予約権の行使期間の開始後に権利行使資格を喪失した場合、権利行使資格喪失後1年経過する日までの期間に限り、対象者(又は対象者死亡の場合は対象者の相続人)は、権利行使資格喪失時に未行使の新株予約権を行使することができる。

その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによる。

4 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	500	250,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	500	250,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、6.25%であります。

2 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使となっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500	60,000,000
再評価差額金による消却のための 買受けに係る決議			
計			60,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、6.25%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、高い利益率を確保し株主への利益配分を重要な経営課題として認識しており、企業財務体質の強化、ネットワーク設備への投資及び商品開発や販売権獲得に向けた戦略的投資等の事業展開のための内部留保を十分に考慮しながら、業績に応じた配当をこれまで継続的に実施しており、今後とも株主に対する利益還元を安定的に実施する方針であります。

上記方針に基づき、当期は1株当たり2,500円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は86.4%となりました。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新規商材、サービスに係わる投資と事業拡大に伴う設備投資に充当してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)				1,110,000	650,000
最低(円)				484,000	89,000

(注) 1 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

なお、ナスダック・ジャパンは、平成14年12月16日付でニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に市場名を変更しております。

2 平成13年12月10日をもって同取引所に株式を公開しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	218,000	167,000	149,000	136,000	112,000	110,000
最低(円)	158,000	120,000	101,000	98,000	105,000	89,000

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

なお、ナスダック・ジャパンは、平成14年12月16日付でニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に市場名を変更しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		早水 潔	昭和20年8月1日生	平成8年2月 株式会社フォーバル入社 平成8年6月 同社取締役就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成9年12月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社取締役会長就任(現任) 平成13年1月 他の会社の代表状況 イカルスソフトウェア株式会社 代表取締役社長就任(現任)	15
代表取締役 社長		浦野 義朗	昭和23年1月25日生	昭和55年7月 キヤノン販売株式会社入社 平成15年5月 当社入社社長付 平成15年6月 当社代表取締役就任(現任)	
取締役	経営企画室長	山口 美紀夫	昭和25年2月25日生	平成10年4月 株式会社フォーバル入社 平成11年4月 当社入社企画部部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年10月 当社経営企画室長(現任)	
取締役	管理本部長	阪野 保雄	昭和28年8月11日生	平成12年4月 トヨタカローラ八戸株式会社入社 平成12年10月 当社入社経営企画室ディレクター 平成12年12月 当社取締役就任(現任) 管理部長 平成14年10月 当社管理本部長(現任)	
取締役		大久保 秀夫	昭和29年10月2日生	昭和55年9月 新日本工販株式会社 (現 株式会社フォーバル)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成3年6月 当社取締役会長就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 昭和61年12月 他の会社の代表状況 株式会社エス・エヌ・ケー 代表取締役社長就任(現任) 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム 代表取締役会長就任(現任)	
取締役		池辺 忠男	昭和17年1月12日生	平成6年4月 株式会社三和総合研究所(現 株 式会社UFJ総合研究所)入所 研究 開発第2部長 平成8年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成13年11月 当社顧問就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	3
常勤監査役		光浦 正也	昭和44年9月6日生	平成12年10月 ファイブアイズ・ネットワークス 株式会社入社 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	
監査役		米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	平成7年9月 株式会社フォーバル入社 平成12年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		橋本 勇	昭和20年7月16日生	昭和44年7月 自治省(現 総務省)入省 昭和61年4月 弁護士登録 平成13年10月 当社監査役就任(現任)	
計					18

(注) 監査役光浦正也、米澤三千雄及び橋本勇は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		628,673		168,491	
2 受取手形及び売掛金	1	483,408		521,275	
3 有価証券		69,036		326,578	
4 たな卸資産		30,215		64,920	
5 繰延税金資産		5,463		10,547	
6 その他		58,496		37,790	
貸倒引当金		6,651		765	
流動資産合計		1,268,642	58.5	1,128,840	69.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		14,763		20,807	
減価償却累計額		5,798	8,964	7,655	13,151
(2) 器具備品		42,507		54,152	
減価償却累計額		21,996	20,511	32,837	21,315
有形固定資産合計			29,475		34,466
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア				7,252	
(2) 電話加入権			1,987	1,987	
無形固定資産合計			1,987	9,239	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			834,258	404,766	
(2) 差入保証金			35,253	46,153	
(3) その他			150		
投資その他の資産合計			869,662	450,919	27.8
固定資産合計			901,125	494,625	30.5
資産合計			2,169,767	1,623,465	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	249,901		259,724	
2	短期借入金	70,000			
3	未払金	56,966		39,554	
4	未払法人税等	27,579		15,984	
5	未払消費税等	17,544		19,736	
6	返品調整引当金	4,955			
7	その他	20,445		12,778	
	流動負債合計	447,393	20.6	347,778	21.4
固定負債					
1	繰延税金負債	213,246		15,671	
2	退職給付引当金	2,948		10,330	
	固定負債合計	216,194	10.0	26,001	1.6
	負債合計	663,587	30.6	373,780	23.0
(少数株主持分)					
	少数株主持分	1,810	0.1		
(資本の部)					
	資本金	439,250	20.2		
	資本準備金	131,550	6.1		
	連結剰余金	624,090	28.8		
	その他有価証券評価差額金	309,477	14.2		
	資本合計	1,504,368	69.3		
	資本金			439,250	27.1
	資本剰余金			131,550	8.1
	利益剰余金			614,735	37.9
	その他有価証券評価差額金			64,150	3.9
	資本合計			1,249,685	77.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,169,767	100.0	1,623,465	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,382,869	100.0	2,307,559	100.0
売上原価			1,701,976	71.4	1,722,480	74.6
売上総利益			680,892	28.6	585,079	25.4
販売費及び一般管理費	1		647,910	27.2	711,788	30.9
営業利益又は 営業損失()			32,982	1.4	126,708	5.5
営業外収益						
1 受取利息		9,840			2,540	
2 受取配当金		534			916	
3 仕入割引					1,766	
4 為替差益		80,824				
5 その他		2,052	93,250	3.9	559	5,783
0.3						
営業外費用						
1 支払利息		965			263	
2 新株発行費		16,243				
3 株式公開費用		29,188				
4 為替差損			46,397	1.9	3,358	3,621
0.2						
経常利益又は 経常損失()			79,836	3.4	124,547	5.4
特別利益						
1 投資有価証券売却益		59,998			250,068	
2 貸倒引当金戻入益			59,998	2.5	5,886	255,954
11.1						
特別損失						
1 投資有価証券評価損					58,574	
2 固定資産除却損	2				1,036	59,611
2.6						
税金等調整前 当期純利益			139,834	5.9	71,795	3.1
法人税、住民税 及び事業税		44,244			44,142	
法人税等調整額		14,125	58,370	2.5	21,181	22,961
1.0						
少数株主損失			16,189	0.7		1,810
0.1						
当期純利益			97,653	4.1	50,645	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			651,436		
連結剰余金減少高					
1 配当金		105,000			
2 取締役賞与		20,000	125,000		
当期純利益			97,653		
連結剰余金期末残高			624,090		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					131,550
資本剰余金期末残高					131,550
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					624,090
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				50,645	50,645
利益剰余金減少高					
1 配当金				40,000	
2 取締役賞与				20,000	60,000
利益剰余金期末残高					614,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		139,834	71,795
減価償却費		10,184	14,817
貸倒引当金の減少額		19,831	5,886
退職給付引当金の増加額(減少額)		339	7,382
返品調整引当金の増加額(減少額)		4,955	4,955
受取利息及び受取配当金		10,374	2,540
支払利息		965	263
投資有価証券売却益		59,998	250,068
投資有価証券評価損			58,574
固定資産除却損			1,036
売上債権の減少額(増加額)		112,513	37,867
たな卸資産の減少額(増加額)		12,144	34,705
仕入債務の増加額(減少額)		83,485	9,823
役員賞与の支払額		20,000	20,000
その他		30,247	1,336
小計		56,322	193,665
利息及び配当金の受取額		10,367	2,547
利息の支払額		959	263
法人税等の支払額		10,313	55,737
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,416	247,119
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		17,085	21,485
有形固定資産の売却による収入			1,598
無形固定資産の取得による支出			8,210
投資有価証券の取得による支出		189,415	62,150
投資有価証券の売却による収入		67,315	279,335
保証金の差入による支出		6,889	14,239
その他			3,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		146,074	178,279
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		70,000	
短期借入金の返済による支出		70,000	70,000
株式の発行による収入		220,800	
少数株主への株式の発行による収入		18,000	
配当金の支払額		105,000	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		133,800	110,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		58,098	23,798
現金及び現金同等物の減少額		14,956	202,638
現金及び現金同等物の期首残高		712,666	697,709
現金及び現金同等物の期末残高	1	697,709	495,070

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 イカルスソフトウェア株式会社 株式会社情報安全社 すべての子会社を連結の範囲に含めて おります。	連結子会社の数 1社 イカルスソフトウェア株式会社 なお、株式会社情報安全社は、当連結 会計年度末に清算したため、連結子会 社から除いておりますが、損益計算書 のみ連結しております。
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基 準	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用してあり ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8年～15年 器具備品 3年～6年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上して おります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務の見込額に基づき計上してあり ます。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法を採用し ております。 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>返品調整引当金 期末日後に予想される返品に備えるため、過去の返品率をもとに必要な額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社が平成13年12月10日に実施した有償一般募集による新株発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額(220,800円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価額(240,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額19,200円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものです。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ19,200千円少なく計上されております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11,154千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,722千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">177,305千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">70,249千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,135千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">92,703千円</td> </tr> </table>	役員報酬	66,722千円	給与手当	177,305千円	広告宣伝費	70,249千円	貸倒引当金繰入額	2,135千円	業務委託費	92,703千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,500千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">220,077千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">72,362千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,382千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">80,641千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,036千円</td> </tr> </table>	役員報酬	58,500千円	給与手当	220,077千円	広告宣伝費	72,362千円	退職給付費用	7,382千円	業務委託費	80,641千円	建物	1,036千円
役員報酬	66,722千円																						
給与手当	177,305千円																						
広告宣伝費	70,249千円																						
貸倒引当金繰入額	2,135千円																						
業務委託費	92,703千円																						
役員報酬	58,500千円																						
給与手当	220,077千円																						
広告宣伝費	72,362千円																						
退職給付費用	7,382千円																						
業務委託費	80,641千円																						
建物	1,036千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">628,673千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">69,036千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,709千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	628,673千円	有価証券勘定	69,036千円	現金及び現金同等物	697,709千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">168,491千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">326,578千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,070千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	168,491千円	有価証券勘定	326,578千円	現金及び現金同等物	495,070千円
現金及び預金勘定	628,673千円												
有価証券勘定	69,036千円												
現金及び現金同等物	697,709千円												
現金及び預金勘定	168,491千円												
有価証券勘定	326,578千円												
現金及び現金同等物	495,070千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		支払リース料	3,040千円	減価償却費相当額	2,512千円	支払利息相当額	72千円
支払リース料	3,040千円						
減価償却費相当額	2,512千円						
支払利息相当額	72千円						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	65,704	602,114	536,410	36,437	175,863	139,426
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	65,704	602,114	536,410	36,437	175,863	139,426
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	100,289	91,476	8,813	41,714	41,714	
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	100,289	91,476	8,813	41,714	41,714	
合計		165,993	693,591	527,597	78,151	217,578	139,426

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
67,315	59,998		279,335	250,068	

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	140,667	187,188
Money Market Funds	69,036	326,578

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について58,574千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 取引の内容 当社では為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引等を行うことがあります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引により発生する為替相場のリスクを回避する目的で利用することにしております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当期においては、デリバティブ取引を全く行っておりません。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の先物為替予約取引は契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行うこととしております。経理部は月毎の定例取締役会に先物為替予約取引を含んだ財務報告することとしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

前連結会計年度末に契約額等の残高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度末に契約額等の残高がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務(千円)	2,948	10,330
退職給付引当金(千円)	2,948	10,330

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年4月1日 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日 平成15年3月31日)
勤務費用(千円)		7,382
退職給付費用(千円)		7,382

(注) 前連結会計年度の退職給付費用は、退職給与規程の改訂を行なったことに伴い、退職給付債務が減少したため、退職給付引当金339千円の取崩を行なっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">6,154千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">2,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">8,238千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">6,154千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">691千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">5,463千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,239千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,350千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,037千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,037千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">30,664千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,037千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">10,626千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">223,873千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">213,246千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、その差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	繰越外国税額控除額	6,154千円	返品調整引当金	2,083千円	繰延税金資産(流動)小計	8,238千円	評価性引当額	2,083千円	繰延税金資産(流動)合計	6,154千円	その他有価証券評価差額金	691千円		5,463千円	退職給付引当金	1,239千円	投資有価証券評価損	5,350千円	ソフトウェア	4,037千円	繰越欠損金	20,037千円	繰延税金資産(固定)小計	30,664千円	評価性引当額	20,037千円	繰延税金資産(固定)合計	10,626千円	その他有価証券評価差額金	223,873千円		213,246千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,564千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,982千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">10,547千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,182千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,868千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,564千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">782千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">40,062千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">36,398千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,069千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">15,671千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社清算に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">18.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.0%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が603千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,006千円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税率等調整額が1,402千円増加しております。</p>	未払事業税	1,564千円	その他有価証券評価差額金	8,982千円	繰延税金資産(流動)の純額	10,547千円	退職給付引当金	4,182千円	投資有価証券評価損	28,868千円	ソフトウェア	2,564千円	商標権	782千円	連結子会社の繰越欠損金	3,664千円	繰延税金資産(固定)小計	40,062千円	評価性引当額	3,664千円	繰延税金資産(固定)合計	36,398千円	その他有価証券評価差額金	52,069千円		15,671千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	1.8%	連結子会社の当期損失額	3.6%	連結子会社清算に伴う影響額	18.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.0%
繰越外国税額控除額	6,154千円																																																																														
返品調整引当金	2,083千円																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	8,238千円																																																																														
評価性引当額	2,083千円																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	6,154千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	691千円																																																																														
	5,463千円																																																																														
退職給付引当金	1,239千円																																																																														
投資有価証券評価損	5,350千円																																																																														
ソフトウェア	4,037千円																																																																														
繰越欠損金	20,037千円																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	30,664千円																																																																														
評価性引当額	20,037千円																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	10,626千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	223,873千円																																																																														
	213,246千円																																																																														
未払事業税	1,564千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	8,982千円																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	10,547千円																																																																														
退職給付引当金	4,182千円																																																																														
投資有価証券評価損	28,868千円																																																																														
ソフトウェア	2,564千円																																																																														
商標権	782千円																																																																														
連結子会社の繰越欠損金	3,664千円																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	40,062千円																																																																														
評価性引当額	3,664千円																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	36,398千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	52,069千円																																																																														
	15,671千円																																																																														
法定実効税率	42.1%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																														
住民税均等割額	1.8%																																																																														
連結子会社の当期損失額	3.6%																																																																														
連結子会社清算に伴う影響額	18.7%																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%																																																																														
その他	0.8%																																																																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.0%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	プロダクト セールス事業 (千円)	サポートサ ービス事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,449,799	789,770	143,298	2,382,869		2,382,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,449,799	789,770	143,298	2,382,869		2,382,869
営業費用	1,311,338	588,024	193,225	2,092,588	257,298	2,349,886
営業利益又は 営業損失()	138,461	201,746	49,926	290,280	(257,298)	32,982
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	385,771	177,587	111,201	674,560	1,495,206	2,169,767
減価償却費	4,185	2,134	1,030	7,351	2,833	10,184
資本的支出	7,893	4,155	3,743	15,791	1,294	17,085

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	プロダクト セールス事業 (千円)	サポートサ ービス事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,284,532	905,992	117,034	2,307,559		2,307,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			14,374	14,374	(14,374)	
計	1,284,532	905,992	131,408	2,321,933	(14,374)	2,307,559
営業費用	1,226,985	735,847	186,071	2,148,903	285,364	2,434,268
営業利益又は 営業損失()	57,547	170,144	54,662	173,024	(299,738)	126,708
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	416,385	249,879	14,222	680,487	942,978	1,623,465
減価償却費	5,205	3,534	1,309	10,049	4,768	14,817
資本的支出	10,038	6,848	2,102	18,989	10,706	29,695

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称
提供する商品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
プロダクトセールス事業	ファイアウォールソフトウェア及びファイアウォール装置
サポートサービス事業	ユーザーとの間の保守契約に基づくサポートサービス
教育事業	ベンダーが認定する資格取得コース、BS7799認証取得支援コース

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度260,218千円、当連結会計年度301,478千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門にかかる費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,568,970千円、当連結会計年度952,999千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産に係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	188,046円07銭	1株当たり純資産額	156,210円72銭
1株当たり当期純利益	13,364円39銭	1株当たり当期純利益	6,330円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,162円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,316円43銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	185,546円07銭
		1株当たり当期純利益	10,627円29銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,466円85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)		50,645
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		50,645
期中平均株式数(株)		8,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		51
(うち新株予約権)		(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成12年8月7日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 553株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 185株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000		1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	70,000			

(注) 平均利率については、期中平均残高をもとに算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		596,153		167,683	
2 受取手形	3	28,701		5,599	
3 売掛金		423,524		515,675	
4 有価証券		69,036		326,578	
5 商品		19,798		62,466	
6 貯蔵品		6,092		2,454	
7 前渡金		44,325		24,588	
8 前払費用		6,949		7,279	
9 繰延税金資産		5,463		10,547	
10 関係会社貸付金		30,000			
11 未収入金		5,925		5,900	
12 その他		623			
貸倒引当金		6,484		765	
流動資産合計		1,230,110	56.8	1,128,008	69.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		13,157		20,807	
減価償却累計額		5,554	7,602	7,655	13,151
(2) 器具備品		40,855		53,986	
減価償却累計額		21,624	19,230	32,726	21,259
有形固定資産合計			26,833		34,411
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア				7,252	
(2) 電話加入権			1,987	1,987	
無形固定資産合計			1,987	9,239	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		834,258		404,766	
(2) 関係会社株式		42,000		10,000	
(3) 差入保証金		31,913		46,153	
(4) その他		150			
投資その他の資産合計		908,322	41.9	460,919	28.2
固定資産合計		937,142	43.2	504,570	30.9
資産合計		2,167,252	100.0	1,632,578	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	230,560		259,724	
2		短期借入金	70,000			
3		未払金	47,742		39,534	
4		未払費用	11,545		10,301	
5		未払法人税等	27,374		15,914	
6		未払消費税等	17,544		19,736	
7		前受金	1,831		560	
8		預り金	3,402		1,916	
		流動負債合計	410,001	18.9	347,688	21.3
固定負債						
1		繰延税金負債	213,246		15,671	
2		退職給付引当金	2,948		10,330	
		固定負債合計	216,194	10.0	26,001	1.6
		負債合計	626,196	28.9	373,690	22.9
(資本の部)						
	1	資本金	439,250	20.3		
		資本準備金	131,550	6.0		
		利益準備金	25,900	1.2		
その他の剰余金						
1		任意積立金				
		(1) 別途積立金	400,000			
2		当期末処分利益	234,878			
		その他の剰余金合計	634,878	29.3		
		その他有価証券評価差額金	309,477	14.3		
		資本合計	1,541,056	71.1		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本金	1			439,250	26.9	
資本剰余金						
1 資本準備金				131,550		
資本剰余金合計				131,550	8.1	
利益剰余金						
1 利益準備金				25,900		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金				450,000		
3 当期末処分利益				148,038		
利益剰余金合計				623,938	38.2	
その他有価証券評価差額金				64,150	3.9	
資本合計				1,258,888	77.1	
負債資本合計			2,167,252	100.0	1,632,578	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 プロダクトセールス 売上高		1,449,799			1,284,532		
2 サポートサービス売上高		789,770			905,992		
3 教育売上高		107,744	2,347,314	100.0	97,516	2,288,041	100.0
売上原価							
1 プロダクトセールス 売上原価							
商品期首たな卸高		33,064			19,273		
当期商品仕入高		1,042,218			988,969		
合計		1,075,283			1,008,242		
その他経費					21,773		
他勘定振替高	2	5,106			4,715		
商品期末たな卸高		19,273	1,050,903		52,365	972,935	
2 サポートサービス 売上原価							
商品期首たな卸高		1,176			524		
当期商品仕入高		466,907			570,538		
合計		468,084			571,063		
外注費		2,296			2,105		
その他経費		63,412			60,338		
商品期末たな卸高		524	533,267		10,100	623,406	
3 教育売上原価							
外注費		41,189			13,505		
その他経費		37,882	79,072		51,936	65,442	
売上原価合計			1,663,243	70.9		1,661,784	72.6
売上総利益			684,071	29.1		626,256	27.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		68,785			86,359		
2 運賃荷造費		5,109			5,185		
3 貸倒引当金繰入額		1,968					
4 役員報酬		56,522			54,650		
5 給与		170,442			213,307		
6 人材派遣費		42,886			29,841		
7 退職給付費用					7,382		
8 法定福利費		24,606			28,880		
9 旅費交通費		15,897			15,810		
10 通信費		9,317			11,978		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
11 諸手数料		12,868		13,002	
12 減価償却費		9,569		14,205	
13 地代家賃		35,488		53,158	
14 賃借料		4,970		1,301	
15 情報処理費		9,994		19,113	
16 業務委託費		87,674		77,759	
17 その他		47,500	603,601	67,982	699,921
営業利益又は 営業損失()			80,470		73,665
営業外収益					
1 受取利息		346		634	
2 有価証券利息		9,506		2,359	
3 受取配当金		534		916	
4 仕入割引				1,766	
5 為替差益		80,824			
6 業務受託料	1	2,920		2,220	
7 その他		2,052	96,184	72	7,969
営業外費用					
1 支払利息		965		263	
2 為替差損				3,358	
3 新株発行費		16,243			
4 株式公開費用		29,188	46,397		3,621
経常利益又は 経常損失()			130,257		69,317
特別利益					
1 投資有価証券売却益		59,998		250,068	
2 貸倒引当金戻入益			59,998	5,719	255,787
特別損失					
1 投資有価証券評価損				58,574	
2 関係会社整理損	3			82,023	140,598
税引前当期純利益			190,255		45,871
法人税、住民税 及び事業税		44,039		43,892	
法人税等調整額		14,125	58,165	21,181	22,711
当期純利益			132,090		23,159
前期繰越利益			102,788		124,878
当期末処分利益			234,878		148,038

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			234,878		148,038
利益処分量					
1 配当金		40,000		20,000	
2 取締役賞与金		20,000			
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		50,000	110,000		20,000
次期繰越利益			124,878		128,038

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～15年 器具備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>当社が平成13年12月10日に実施した有償一般募集による新株発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額(220,800円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価額(240,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額19,200円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものです。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ19,200円少なく計上されております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(サポートサービス売上原価) 当事業年度の期首に組織変更を行ない、従来、担当者が営業支援及びサポートサービスを兼務する体制からサポートサービス関連業務を専任で行なう担当者を置く組織に変更いたしました。これに伴い、サポートサービスに係わる売上原価を正しく把握出来るようになりました。そのため、サポートサービスに係わる原価相当額59,072千円を従来の販売費及び一般管理費から売上原価として処理する方法に変更しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p> 会社が発行する株式の総数 28,000株</p> <p> 発行済株式の総数 8,000株</p> <p>2</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p> 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p> 受取手形 11,154千円</p>	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p> 会社が発行する株式の総数 普通株 28,000株</p> <p> 発行済株式の総数 普通株 8,000株</p> <p>2 配当制限</p> <p> 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は64,150千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p> 業務受託料 2,920千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p> 販売促進費 3,842千円</p> <p> その他 1,263千円</p> <p> 計 5,106千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p> 業務受託料 1,740千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p> 販売促進費 4,543千円</p> <p> その他 172千円</p> <p> 計 4,715千円</p> <p>3 関係会社整理損の内容</p> <p> (株)情報安全社の清算に伴う損失であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="271 667 742 772"><tr><td>支払リース料</td><td>3,040千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,512千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>72千円</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	3,040千円	減価償却費相当額	2,512千円	支払利息相当額	72千円	
支払リース料	3,040千円						
減価償却費相当額	2,512千円						
支払利息相当額	72千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越外国税額控除額 6,154千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他有価証券評価差額金 691千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 5,463千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 1,239千円</p> <p>投資有価証券評価損 5,350千円</p> <p>ソフトウェア 4,037千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 10,626千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 223,873千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 213,246千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 1,564千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,982千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 10,547千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 4,182千円</p> <p>投資有価証券評価損 28,868千円</p> <p>ソフトウェア 2,564千円</p> <p>商標権 782千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 36,398千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 52,069千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 15,671千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割額 0.3%</p> <p>外国税額控除額 3.8%</p> <p>還付法人税等 7.5%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割額 2.2%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.1%</p> <p>その他 1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.5%</p>
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が603千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,006千円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が1,402千円増加しております。</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	192,632円08銭	1株当たり純資産額	157,361円05銭
1株当たり当期純利益	18,077円23銭	1株当たり当期純利益	2,894円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17,804円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,888円47銭
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	190,132円08銭
		1株当たり当期純利益	15,340円13銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15,108円55銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)		23,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		23,159
期中平均株式数(株)		8,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		51
(うち新株予約権)		(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成12年8月7日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 553株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 185株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	WebSense, Inc.	99,598	175,863
		Secure Networking Company AG	5,844	60,100
		Cerberian, Inc.	714,286	60,100
		日商エレクトロニクス(株)	26,000	18,720
		エー・アンド・アイ システム(株)	39,000	22,620
		CK-HOREX CO., LTD.	900	5,488
		(株)アイティトラスト	28	1,400
		FVC. COM, INC.	8,906	374
		Fortinet, Inc.	333,333	60,100
計		1,227,895	404,766	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	Money Market Funds	2,716,961.24	326,578
計		2,716,961.24	326,578	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,157	7,649		20,807	7,655	2,101	13,151
器具備品	40,855	13,422	292	53,986	32,726	11,146	21,259
有形固定資産計	54,012	21,072	292	74,793	40,382	13,247	34,411
無形固定資産							
ソフトウェア		8,210		8,210	957	957	7,252
電話加入権	1,987			1,987			1,987
無形固定資産計	1,987	8,210		10,197	957	957	9,239

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		439,250			439,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,000)	()	()	(8,000)
	普通株式 (千円)	439,250			439,250
	計 (株)	(8,000)	()	()	(8,000)
	計 (千円)	439,250			439,250
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	131,550			131,550
	計 (千円)	131,550			131,550
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	25,900			25,900
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	400,000	50,000		450,000
	計 (千円)	425,900	50,000		475,900

(注) 1 任意積立金の増加は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

2 当期末における自己株式数は、ありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,484	765		6,484	765

(注) 当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	252
預金	
普通預金	117,113
別段預金	262
定期預金	50,055
計	167,430
合計	167,683

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	2,716
(株)富士通ビジネスシステム	1,663
(株)アイティフォー	1,219
合計	5,599

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	2,263
5月	2,776
7月	559
合計	5,599

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気通信システム(株)	78,807
(株)日立情報システムズ	45,543
ネクストコム(株)	41,393
ネットワンシステムズ(株)	35,973
日本電気(株)	29,298
その他	284,659
合計	515,675

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	
423,524	2,402,443	2,310,292	515,675	81.8	71.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
SonicWALL	25,867
FireWall-1	15,142
FortiGate	8,743
その他	12,712
合計	62,466

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	1,290
教材	1,135
その他	29
合計	2,454

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
Check Point Software Technologies Ltd.	186,008
Websense, Inc.	26,851
Stonesoft Corporation	10,649
Clearswift Ltd.	9,927
NetIQ株	7,211
その他	19,075
合計	259,724

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、10株券、1株券を株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 本店
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 本店
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第11期)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)平成14年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書を平成14年7月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成15年1月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成15年4月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能)、第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書を平成15年4月22日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日)平成14年7月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日)平成14年8月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日)平成14年9月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日)平成14年10月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日)平成14年11月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日)平成14年12月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日)平成15年1月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日)平成15年2月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日)平成15年3月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日)平成15年4月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日)平成15年5月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日)平成15年6月10日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

(第12期中)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)平成14年12月20日関東財務局長に提出

(5) 訂正報告書

訂正報告書(上記(4)半期報告書の訂正報告書)を平成15年1月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社フォーバルクリエーティブ
代表取締役社長 早水 潔 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 森 谷 伊三男 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 安 原 清 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエーティブの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社フォーバルクリエーティブ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月25日

株式会社フォーバルクリエーティブ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 藤 代 政 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 安 原 清 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエーティブの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルクリエーティブ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社フォーバルクリエイティブ
代表取締役社長 早水 潔 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 森 谷 伊三男 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 安 原 清 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエイティブの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社フォーバルクリエイティブの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月25日

株式会社フォーバルクリエイティブ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 藤 代 政 夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安 原 清 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルクリエイティブの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルクリエイティブの平成15年3月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

